事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
7-2-1	広域型商店会活動の推進（広域型イベントの支援）	生活環境部　産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

西東京市では消費者の市外での消費依存が強い。市では、生活者の生活圏に応じた複数の商店街が連携したイベントや、市内の駅周辺の商店街が行う共同イベントの開催を支援することにより、生活者が望むイベント開催や市内外からの集客を図る。それにより、地元での消費定着や市外からの消費拡大等の市内商店街の発展と地域経済の活性化を促進する。

根拠法令等

- ☐ 法律
- ☐ 条例・規則
- ☐ 政令・省令
- ☑ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

・複数の商店街が連携したイベントの開催や、広域からの集客力向上が期待できるイベントについて支援する。
・複数の商店街が構成する実行委員会が行う催事（お祭りなど）に要する広告宣伝費、会場設営費などの経費が補助対象経費となる。
・補助率は、補助対象経費の2／3以内となる。
予算費目7.1.2商店会等地域活性化補助金のうちの一部

事業開始時期	合併前から	実施形態	☐ 直営 ☐ 委託 ☑ 補助 ☐ その他（　　）

事業費データ

項　目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費(A)	千円	4,240	4,151	4,826	5,866
財源内訳：国庫支出金・都支出金	千円	2,092	2,098	2,316	2,053
財源内訳：地方債	千円				
財源内訳：その他（　　）	千円				
財源内訳：一般財源	千円	2,148	2,053	2,510	3,813
所要人員(B)	人	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	408	413	408	408
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	4,648	4,564	5,234	6,274
単位当たりコスト (E)=(D)/（支援数）	千円	2324	2282	2617	3137

評価指標の設定

活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
①支援数	実績値	回	2	2	2	2
②	実績値					

（指標の説明・数値変化の理由　など）
支援数は変化していない。合併前から同じ2団体である。

成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
一次 参加者数	目標値	人	30,000	30,000	36,300	38,000
一次 参加者数	実績値	人	28,000	24,000	29,000	
二次	目標値					
二次	実績値					

（指標の説明・数値変化の理由　など）
参加者数は補助団体からの報告に基づくものである。

事業環境等

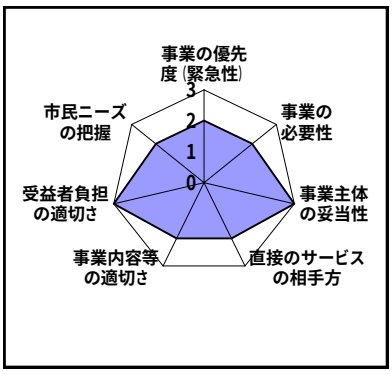
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		平成19年度に行われた「西東京市市民意識調査」において「夏祭りなど地域の行事・イベント」は、満足度は17項目中11位。重要度は17項目中17位となっている。また、満足度にの評価について、関わりが少なく「分からない」の回答が50%を超えている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	☐ 上 ☑ 中 ☐ 下	他市町村においても同様の施策を実施している。
代替・類似サービスの有無	☐ 有 ☑ 無	特になし

事業コード	事務事業名	所管部課
7-2-1	広域型商店会活動の推進（広域型イベントの支援）	生活環境部　産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク
A	事業の優先度（緊急性）	2
	事業の必要性	2
	事業主体の妥当性	3
B	直接のサービスの相手方	2
	事業内容等の適切さ	2
	受益者負担の適切さ	3
C	市民ニーズの把握	2

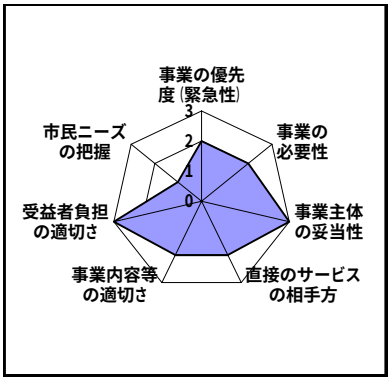


検証項目の見方
A：事業実施の意義を検証する項目
B：事業の内容・実施方法を検証する項目
C：市民ニーズの反映度を検証する項目

一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☑ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	生活者が望むイベントや市内外からの集客増加を図るイベントを支援することは、商店街の活性化につながる。 生活圏内の商店街の活性化は、生活者である市民への還元となり、豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである。 また、イベントは開催数を増すごとに徐々に地域に定着していくものであることから、継続して実施する必要がある。 市内の地域活性化につながる商店街への支援は、市が行うべきものである。 今後は現行のイベントを継続して支援するとともに、地域の特性を活かした新たなイベント開催の支援を図りたい。

【二次評価】

検証項目		ランク
A	事業の優先度（緊急性）	2
	事業の必要性	2
	事業主体の妥当性	3
B	直接のサービスの相手方	2
	事業内容等の適切さ	2
	受益者負担の適切さ	3
C	市民ニーズの把握	1



検証項目の見方
A：事業実施の意義を検証する項目
B：事業の内容・実施方法を検証する項目
C：市民ニーズの反映度を検証する項目

二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☑ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	魅力のある商店街イベントは、消費者に存在感をアピールし、地元での消費誘導を促進することにより、豊かな生活圏を形成する要因となる。 生活圏の拡大や地域コミュニティの変化などにより生活者との連携が希薄になってきた中で、広域型の活動は新しいコミュニティの形成や商業地区の個性的な文化を醸成するため、商店街が連携して継続的に継続していく意義がある。 しかし、都補助の継続性は不透明であり、将来的に活動を継続していくためには、イベントの初期補助的な視点に立ち、先進事例などの紹介等による働きかけや自立的な運営をサポートするためのノウハウ等情報提供・交換による支援も行うことが望ましい。 イベントへの参加者、消費者等の意見収集を行うなどにより地域の特性の掘り起こしを図り、現行イベントの運営と新たな地域イベントの開拓支援へと展開する関係づくりが課題となる。

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☑ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	商店会に対する広域型イベントへの経費補助を行う本事業は、商店街を活性化させ、豊かなまちづくりを推進するうえで必要な事業と判断する。 こうしたイベントを地域に定着させるためには、補助期間終了後も自主的な運営ができるようにサポートする仕組みの検討が必要であり、今後は、地域特性や消費者ニーズ、他市の先進事例等を踏まえ、地域に根ざしたイベントの実施に向けた支援に取り組まれたい。